

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：C-2-3	
事業名：地域資源活用総合交流施設整備事業	
事業費：総額 281,313 千円 国費 210,984 千円 (内訳：設計費 22,661 千円、工事費 258,652 千円)	
事業期間：平成 25 年度～平成 26 年度	
事業目的：震災により滅失した水産センターの復旧整備に併せ、被災した商業組合員の地場産品直売所を整備し、雇用を創出する。町の産業と観光の PR に努め、亘理町震災復興計画の基本方針の 1 つである「なりわい」と「にぎわい」のまちづくりを目指す。	
事業地区：荒浜地区	
事業結果	
施設概要：鉄筋コンクリート 3 階建て、延べ床面積 977.88 m ² (交付金申請面積 644.65 m ²)	
1 階	調理室 (地元の魚を活用)、 直販所、放射能測定室、 地場産品販売所
2 階	救難所、会議室、漁協事務所
3 階	津波観測局舎
	
事業の実績に関する評価	
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価	
○1 階フロアは、町と鳥の海ふれあい市場協同組合との間で無償貸与及び保守管理契約を締結し運営を協同組合が行っている。地元で水揚げされる魚や野菜などの販売や、地場産品を活用した加工品の販売により大いに賑わっている。	
○当該施設は、宮城県漁業協同組合と独立行政法人防災科学技術研究所における津波観測局舎を併設している。	
○津波時の緊急的な避難施設 (外階段の整備) としても利用されている。	
⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。	

② コストに関する調査・分析・評価

○巨理町財務規則等に基づき、適正に指名競争入札を実施しており、事業費積算においては、基準書及び適切な算定根拠に基づき算定している。

⇒上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
調査・設計	平成25年 7月～平成26年 9月	平成25年7月～平成26年 9月
工事	平成26年 1月～平成26年 9月	平成26年1月～平成26年 9月

○事業期間については、想定どおりに事業が着手・完了し適正であったと考えている。

また、本事業により、地場産品直売所が開設され、にぎわいを取り戻すと共に地元雇用の創出など、町の産業と観光の両面から効果的な事業であったと考える。

⇒ 管理運営方法等について、関係団体と協議し早期に取りまとめたことで、効率的な事業進捗が図られ想定した事業期間内に完了出来た。そのため事業手法として妥当であったと判断する。

事業担当部局

巨理町農林水産課水産班 電話番号：0223-34-0503